

令和8年度「地域課題解決策提案会」地域課題応募書

提出日：令和8年9月30日

応募者	団体名	千葉県九十九里町		
	代表者名	浅岡 厚		
	担当者 (所属・役職・氏名)	企画政策課 政策推進係 係長 原田 尚輝	電話番号	0475-70-3121
			Eメール	seisaku@town.kujukuri.lg.jp
課題の概要	地域課題名	九十九里浜・地域産業資源を生かした通年型観光による交流人口の増加		
	該当分野	交流人口の増加、観光振興、地域産業振興		
	概要	本町の主たる課題は、通年型観光の推進による交流人口（観光等で町を訪れる人）の増加である。観光来遊客数の減少に対応し、九十九里浜での海水浴、サーフィン、フィッシング、ビーチスポーツ等と、片貝漁港、休耕農地、河川、地域の食・文化を組み合わせ、年間を通じて訪れたい体験型観光を充実させたい。東京都市圏からの新規来訪、町内周遊、滞在・宿泊及び再来訪を促し、町内消費の拡大につなげる実行可能な提案を求める。人材確保と地域事業者との連携は実施を支える手段とし、関係人口、移住・二地域居住及びふるさと納税は交流人口増加に伴う波及効果として位置付ける。		
地域課題の詳細	該当地域	九十九里町全域（海岸部、商業・住宅地域、町内事業者及び地域団体を含む）		
	詳細説明	1. 地方公共団体の背景と課題 九十九里町は東京都心から約60km圏にあり、東金・九十九里有料道路や圏央道、成田空港へのアクセスに恵まれている。九十九里浜の白い砂浜、片貝漁港、イワシ文化、農地、河川、豊かな食と『九十九里』の全国的な知名度は大きな強みである。一方、現住人口は13,471人、6,880世帯（令和8年6月1日現在）で、平成9年の20,930人から約36%減少している。 ・令和5年の年齢構成は、年少人口993人（6.8%）、生産年齢人口7,404人（51.0%）、高齢人口6,140人（42.2%）である。平成28年以降は転出超過が続く、町独自推計では将来人口が令和12年に12,290人、令和27年に8,685人となる見込みである。人口減少下でも地域経済を支えるため、町外から訪れる交流人口を増やし、地域事業者の利用と町内消費につなげる必要がある。 ・観光来遊客数は減少傾向にあり、とりわけ夏季の海水浴客の減少が課題である。第5次九十九里町総合計画は『通年型観光の推進による交流人口の増加』を掲げており、夏季・日帰りに偏る観光から、年間を通じて滞在・周遊・消費・再来訪を生む観光への転換が必要である。 ・町最大の魅力である九十九里浜を生かし、海水浴、サーフィン、フィッシング、ビーチスポーツ等を、初心者や家族連れ、訪日外国人も参加できる安全で魅力的な体験型観光として磨き上げる必要がある。 ・片貝漁港、休耕農地、河川等を活用した漁業・食育・農業・自然環境学習等の体験を、海の駅九十九里や地域の食・文化と結び付け、季節ごとの来訪目的と町内周遊を生み出す必要がある。 ・町が掲げる『ブランド力（九十九里）と地の利（漁港・東京都市圏）の積極活用』を具体化するには、来訪者層を明確にし、体験商品、情報発信、予約・販売、アクセス案内を結び付け、実際の来訪につなげる仕組みが必要である。 ・集客から予約・販売、受入れ、再来訪案内までを地域事業者と連携して担う体制が必要である。町外の専門人材等の活用は、その体制を補完する手段とする。 本課題では、『町を知る→訪れる→体験・周遊する→滞在・消費する→季節を変えて再び訪れる』という流れをつくり、交流人口の増加を図ることを最優先とする。関係人口の形成、移住・二地域居住及びふるさと納税は、その先に期待する波及効果とする。		

		2. 過去の取組と経緯 町ではこれまで、海水浴場の運営、観光情報の発信、イベント、地域製品のPR、ふるさと納税、移住・定住情報の提供等に取り組んできた。令和8年3月策定の第5次九十九里町総合計画後期基本計画では、人口減少の鈍化と通年型観光による交流人口の増加を目標とし、地場産業・観光産業の育成を位置付けている。一方、地域資源を組み合わせた通年の体験商品、集客・予約・販売、周遊・宿泊・再来訪への導線を一体的に整えることが課題である。限られた職員体制でも、地域事業者と協働して継続できる仕組みを求めている。 3. 課題が解決した場合に想定される効果・イメージ ・通年の体験プログラムが充実し、新規来訪と再来訪が増え、観光来遊客数（交流人口）が増加する。町内周遊、滞在時間、宿泊者数及び町内消費も拡大する。 （主たる効果） ・片貝漁港、休耕農地、河川等が新たな観光・学習・交流資源として活用され、季節や海水浴に偏らない通年型観光が形成される。 ・町内事業者や地域団体が連携し、必要な専門人材の協力を得ながら、体験商品の造成、集客、販売、受入れ及び改善を継続できる。 ・地域産業の売上や雇用、新規事業が生まれ、地域経済の活性化と将来の担い手確保につながる。 （波及効果） ・再来訪を重ねる人と地域との交流が深まり、将来的には関係人口の形成や移住・二地域居住等への関心につながる。 ・来訪者による地域製品の購入や体験型返礼品の利用が広がり、ふるさと納税等を通じた町への継続的な応援につながる。 主たる成果指標は観光来遊客数（交流人口）とし、月別・季節別の来訪動向、とりわけ閑散期の増加を把握する。併せて、体験参加者数・満足度、町内周遊、滞在時間、宿泊者数、再来訪率及び町内消費額を測定する。第5次総合計画との整合を図り、実証開始時に現状値、測定方法、目標値を設定する。人材確保は実施体制の指標、関係人口・移住等は波及効果の指標として補足的に把握する。 4. 解決策提案団体に求める条件、留意事項 本町が最も求めるのは、『九十九里』のブランド力、片貝漁港、東京都市圏に近い地の利等を生かし、年間を通じて町を訪れる人を増やす実装可能な提案である。体験商品の充実から集客、予約・販売、受入れ、周遊・滞在及び再来訪までの仕組みを示し、第5次総合計画が掲げる通年型観光と地場産業・観光産業の育成につなげることを求める。複数団体による連携提案も可とする。 ・東京都市圏の家族連れ、スポーツ愛好者等の来訪者層を具体化し、ニーズに合う体験商品、情報発信、予約・販売及び交通・アクセス案内を一体的に設計すること。 ・体験商品の造成、集客、販売及び受入れを担う人材・事業者の確保と役割分担。専門人材や副業・兼業人材等を活用し、地域側が継続して運営できる体制。 ・町民、片貝漁港・漁業関係者、農業者、観光・宿泊・飲食事業者、スポーツ関係者、地域団体等との丁寧な合意形成及び役割分担。 ・海辺体験と片貝漁港、休耕農地、河川、食・文化等を組み合わせ、閑散期にも来訪目的となる体験商品や周遊コースの造成、実証、販売及び改善。 ・予約・決済、顧客管理、情報発信、効果測定等へのデジタル技術の活用と、季節ごとの体験案内等による再来訪の促進。 ・地域製品の購入や体験型返礼品の活用等を、来訪・消費・再来訪につながる補完的な取組として検討すること。 ・安全管理、海・河川・漁港・農地等の利用条件、関係法令、保険、個人情報保護及び情報セキュリティへの対応。 ・小規模な実証から始め、費用、実施体制、スケジュール、交流人口増加に関するKPI、想定リスク、財源、収益源及び実証後の自走方法を明示すること。
--	--	---

		５．その他 提案に当たっては、町の規模、交通条件、季節変動、地域資源、既存事業及び庁内体制を踏まえ、どのような来訪者を、どの季節に、何を目的として呼び込み、周遊・滞在・再来訪につなげるかを具体的に示すこと。提案会前のヒアリングを歓迎する。実証段階から町内関係者と協働し、地域側が継続して受け入れ、運営できる体制を提案されたい。
--	--	---

注) 記載は最大４ページ以内をお願いします。

【様式2】課題概要図

地方公共団体名：千葉県九十九里町

地域課題名：九十九里浜・地域産業資源を生かした通年型観光による交流人口の増加

通年型観光で新規来訪と再来訪を促し、交流人口を増やす

現状と地域資源

人口 13,471人
平成9年比 約36%減

観光来遊客数が減少
夏季・日帰りに偏る

通年の来訪・再来訪が課題

九十九里浜
海水浴・サーフィン・釣り・ビーチスポーツ

片貝漁港・イワシ文化
休耕農地・河川・海の駅

東京都心から約60km圏

必要な仕組み

通年の来訪・再来訪を
生む仕組みを整備

来訪者層と季節ごとの体験商品を具体化

情報発信・予約・販売・アクセス案内を連携

町内周遊・宿泊・再来訪を促進

地域事業者と専門人材が協働し継続運営

実現したい姿

季節ごとの体験・周遊プログラム

海辺と漁業・食育・農業・自然学習
地域の食・文化を組み合わせる

予約・決済・情報発信をデジタル化

主指標：観光来遊客数（交流人口）
閑散期の来訪増加も把握

周遊・滞在・宿泊・消費・再来訪が拡大

波及効果：関係人口、移住・二地域居住
ふるさと納税等による継続的な応援

主目的は交流人口の増加

通年の来訪・再来訪から町内消費を拡大